

## 報告

# “違いの尊重”について考える ——在日コリアン三世の個人的経験から

金 朋央 NPO法人コリアNGOセンター

キーワード：在日コリアン，歴史認識，多文化共生

戦後 70 年が過ぎた現在，在日コリアン社会は世代交代を重ね今や四世・五世が現れるまでになった。その形成期から現在までをふり返ると，移民としての在日コリアンの歴史がある。しかしオールドカマーの在日コリアンは，言語や文化面からは「日本人と同じ」存在とみなされることが多く，移民研究や移住者支援の分野も例外ではない。在日コリアンに向けられるそうした視線は，当事者のアイデンティティと激しく衝突する。在日コリアンに対して「日本人と同じ」と発言する側と，それを受け容れがたいと感じる受け手側との間には，単に理解が相違するというだけでなく，マジョリティとマイノリティの間の不均衡な力の関係性があり，また同化主義的な価値意識が反映されている。差別をめぐるマジョリティとマイノリティの関係性と同様である。多文化共生という課題は，マイノリティ側の主体の確立という視点が抜け落ちた場合，マジョリティ側の論理が支配的な状態での共生となり得る。この問題性は，在日コリアンと他の外国人移住者との間にも起きている。“違いの尊重”を具体的に実践するためには，各々の集団が持つ個別の歴史的経緯に対してよく理解をすることが求められる。その上で共生を志向する“歴史認識に基づく多文化共生”という考え方を提唱したい。

## 1 移民としての在日コリアン

戦後 70 年にあたる 2015 年，テレビ・新聞等のマスメディアでは過去の戦争の記憶を綴る様々な企画がなされた。しかしそのほとんどは，日本にとってのアジア太平洋戦争がどうであったかであり，侵略と植民地支配を受けたアジア諸国にとっての 70 年という視点からのものは少なかった。戦争の記憶がますます失われることへの警鐘が鳴らされる一方で，自国だけに焦点を当てた物の見方の比率がより高まっていくことへの懸念の声はどれだけあっただろうか。

在日コリアン<sup>\*1</sup>にとっても戦後 70 年は自らの社会の形成と変遷をふりかえる機会となった。在日コリアンという存在は，既に 1970 年頃から定住化が言われ，今や四世・五世が誕生するまでに世代を重ねていることもあり，日本に長年居住し続ける，固定化された集団という印象が強く持た

れている。しかしながら、朝鮮半島から日本へと人々の流入が本格化したのは植民地化後の1920年代以降であり、アジア太平洋戦争中の強制動員期を経て1945年8月には約230万人もの朝鮮人が日本にいた。その大部分は戦後に帰国したが、一方で朝鮮戦争の勃発など朝鮮半島の混乱状況を背景に、時には密航という手段を取る形で、少なくない数の朝鮮人の渡日が1965年の日韓条約締結の頃まで続いた。すなわちオールドカマー在日コリアンの移住期は約半世紀前まで続いていたと言える。そして1980年代以降、他のアジア諸国からと同じく韓国からも留学やビジネス、結婚等で来日する者、いわゆるニューカマーと呼ばれる在日コリアンが増えていった。したがって在日コリアン社会は戦前・戦後を通じて大半の時期を、朝鮮半島と日本の間で人々の流入と流出をさかに行なってきた。

安倍晋三首相は、2014年10月1日の衆院本会議で、政府が検討している建設分野等の外国人労働者受け入れ拡大方針に関連して、「多様な経験、技術を持った海外の人材に日本で能力を発揮してもらうものだ。安倍政権は、いわゆる移民政策を取ることは考えていない」と発言した。すなわち日本政府は、公式的には移民を受け入れない、あくまで住民ではなく一時的な「人材」として受け入れるという立場を維持している。

しかし歴史を振り返ると、日本は移民を政策として行なってきた国であることは周知の事実である。しかも受け入れだけでなく、送り出しも行なってきた。明治維新後、最初はハワイや北米へ、それに続いて南米に多くの日本人が労働移民として渡った。南米には戦後も移住が進められた。1930年代以降、中国に対する侵略が本格化するにともない、開拓民として多くの人が中国東北部に渡った。その一方で、植民地であった朝鮮半島、台湾から日本へと労働力の移動が進められた。それが現在の在日コリアン、在日台湾人、中国帰国者、南米からの日系人という形となり、日本で暮らす外国人の相当部分を構成しているのである。

在日コリアンは長い移住の歴史を持ち、日本の移民史の大きな一主体には間違いないにもかかわらず、日本のなかの静態的な存在としてのみ認識されがちであるというギャップが、三世世代に属する私の個人的体験にも影響していると感じている。そこで私の個人的経験をいくつか例示し、それに対する私の見解を述べてみたい。本誌読者によっては、以前より何度も繰り返される「古い話」として映るかもしれない。しかし古くても、今なお存在する問題だということをまず確認しておきたい。また、私的領域のことを語ることは適切だろうかという不安や躊躇いもあるが、この個人的経験や見解が、今後の日本への移民受け入れと定住化にともなう各事象を考えていく上で何かしらの示唆につながり、とくに現場に直接かかわる支援活動、市民運動に従事する方たちとのさらなる議論と理解を深める契機となれば幸いである。

## 2 自己紹介にまつわるエピソード

私の父は戦前の1930年代に日本で生まれた在日二世で、母は韓国で生まれ育ち、結婚で1970年代に来日した。私が知る限り、私の直系尊属は全員朝鮮半島出身者である。そのためか、私は小学校低学年の頃から、誰かから明確に教えられた記憶はないが、「日本人ではない」という自覚があっ

た。ただ日本名の通称名を使用し、自分が在日であることを明らかにする機会は限られていた。

私が大学在学中に民族名を日常生活で使用するようになってから、次のような経験をよくするようになった。「金(キム)です」と自己紹介をすると、「いつ日本に来られたのですか? 日本語が上手いですね」と言われる。それに対して、「いや私は日本生まれの三世で、ずっと日本で生活しています」と答えると、「ならば日本人と同じですね」といった言葉が返ってくる。「日本人と同じ」という表現はまだ異なる者というニュアンスをかすかに残しているが、「日本人ですね」と言われることも多い。ある大学教授は、私を他の人に紹介する際に「キムさんと名乗っているけど、実質日本人だから」と言ったこともある。

こうした経験は、日本生まれ日本育ちの在日三世以降はまず経験していることだろう。そして、言われた本人自身が「そうですね、日本人と変わりません」と認めることも時々見かける。

また、このような言葉を発するのは日本人からだけではない。オールドカマー在日コリアンの二世・三世が韓国滞在中に韓国の人から「あなたは韓国人ではなく、日本人だ」と言われ、ショックを受けたという経験談は枚挙に暇がない。私自身も、母方の親戚が近所の人に「日本人だ」と言って私を紹介されたことがある。さらに他国出身の在日外国人、とくに他国で生まれ育ち移住してきた来日一世からこのような発言を受けることも非常に多い。これらを総合すると、オールドカマー在日コリアンが「日本人と同じだ」と見えるのは、それなりの理由があるからということになる。ただ、そうだと理解することと、私がこうした発言を肯定的に受容することとは別問題である。

最近、私のこのエピソードに新しい要素が加わってきている。それは、在日外国人の支援や移民研究に携わる人たちから同様の発言を受ける回数が増えているということだ。私の活動領域が変わって、そうした人たちと接触する機会が増えてきたことも当然関係しているだろうが、移住者支援団体のスタッフからは「でも日本人と変わらないでしょ」と微笑みながら言われ、移民問題の研究者からは「キムさんは国籍は外国だけれど普通の外国人と違うからね」と言われ、役所の多文化共生の担当者からは「キムさんは完全に日本人だから、韓国のことを聞いても何もわからないよね。新大久保に長く住んでいる日本人のほうがよく知っているよ」と言われるのだ。その度に苛立ちを感じるが、真正面から丁寧に時間をかけて説明する気力もなかなか起きず、これが日本で多文化共生と言われるものの実態だと自分に言い聞かせる時が多い。

## 3 考え過ぎ、誤解という指摘

私は在日三世のアイデンティティについて語る時に、よくこの自己紹介のエピソードを取り上げてきた。その時に出てくる反応も一定程度類型化できる。その中の一つが、「あなたの考え過ぎだと思う」「誤解だ」「『日本人と同じだ』と話した人は悪気があったのではない」といった類である。この反応もまた私を煩わせる。なぜなら考え過ぎや誤解とは、私の、すなわち主体側の認識や判断が間違っていることを指すからである。

この一連のやり取りは、それぞれ差別についてよく起こり得る現象と通じている。すなわち、差別を受けたと感じた受け手側にその責を帰そうとする点である。もちろん、その発言者が貶める意

図を以て差別的な発言をした場合と、発言者側にそうした意図はないが受け手側が差別だと受けとめる場合とでは、問題の性格と重みは異なる。しかしながら、差別というものを何で判定するのかといえば、それは発言者側の意図の有無のみで決まるということではないはずだ。たとえば石原慎太郎・元東京都知事が2000年4月に発した「三国人発言」<sup>42</sup>に対して、国連人種差別撤廃委員会の2001年3月の対日審査の会合では、日本政府が何ら対応をしないことに対する疑念の声が委員から出された。そして同月に出された審査の最終見解では、名指しを避けつつも、高官による差別的発言等が人種差別を助長し扇動する意図を有している場合にのみ処罰可能だという日本政府の解釈に「懸念を持って留意する」と明言した。しかし日本政府は同年8月に、人種差別の助長等の意図を有していない行為は非難すべき対象とならないと、自らの見解を変えない趣旨の意見を表明している。石原氏が、戦後直後に旧植民地出身者に対する侮蔑的な意図を伴って使われた「三国人」という用語を持ち出しただけでなく、かねてより中国に対する明らかな侮蔑の意図を持って「シナ」という用語を繰り返し使うような人物であっても、本人が「差別的意図はない」と言えば、発言は問題ないということなのだ。

このように発言者がそもそも酷い差別主義者だというのは極端な例かもしれないが、発言者の主観のみで「差別ではない」と断じることが普段の生活のなかでいかに多いことか。もちろん受け手側の主観が絶対的で、それによって全て決定されるということではない。全て一方の側の主観によって決まるならば過剰な恣意性から逃れられないし、またこの論に立つならば、悪意ある意図的な差別発言も、受け手側が差別と認識しない場合は差別ではなくなるという逆現象も生じることになる。差別と言えるかどうかは、発言者と受け手側の意図はもちろん、両者が置かれている立場や関係性、社会状況等の様々な文脈が関係しており、その一つ一つを解きほぐし詳察しながら検討する姿勢が求められる。ただ、その際にとくに考慮されるべき点は、マイノリティ側にいる受け手側がなぜそう受けとめたのか、その思いをとくに尊重しながら丁寧に聞き取る姿勢である。杓子定規に「喧嘩両成敗」的な論理を持ち出して安易に判断すべきではない。

#### 4 なぜ嫌なのか？

そもそも、私はなぜ「日本人と同じ」と言われることが嫌なのか。それが私という主体側の考え過ぎや誤解ではないということを、どう合理的に説明することができるだろうか。

この問いに対する回答として思い浮かぶのは、第一に、私は現在韓国籍であり、日本国籍者とは制度上の処遇の面で種々異なるという点である。海外に出国する場合は再入国許可が必要であり、公務員への採用は自治体によって異なるが制限があり、管理職への昇進は現状では難しい。地域でずっと暮らしていても地方選挙の投票権もない。2012年7月8日までであった外国人登録証には常時携帯義務と提示義務<sup>43</sup>があり、さらに以前にあった外登証の指紋押捺も残念ながら一度経験している。

第二に、私人間レベルの民族差別を直接受けた経験が、頻繁というわけではないが、ある。アルバイト探しの時に、外国人だということで希望する物件の下見を断られた経験は複数回ある。アル

バイト先から出勤中は日本名を使ってもらえないかと打診されたことも2回ある（いずれも断り、民族名で出勤した）。

第三に、私の祖父母や母親は朝鮮半島で生まれ育ったという事実があり、また日本生まれの父を含めて周囲の日本人からの民族差別を肌で感じながら生活してきたという家族の経験がある。私に直接あったことではないが、この家族の被差別経験は、私をして「日本人と同じ」と思わせしめることを難しくしている。

私がこれまで出会ってきたオールドカマー在日コリアン二世は誰もが「民族差別はあった」と答えている。どれだけ家が裕福で経済的に困らずに生活してきた人であっても、あるいは一流と呼ばれる大学の出身者であっても、朝鮮人を差別する雰囲気当たり前のようになり、そのターゲットとして自らがいたことを告白する。また、私が現在所属するNPOが行なっている在日コリアンからの生活相談では、周囲の日本人に自分の出自を知られたくない、だから早く帰化をしたいといった切実な悩みを聞くことが今もある。しかも、私よりも歳上の二世世代に結構多い。そうした悩みを聞いた際に、差別経験の根の深さを感じる。被差別に関わる意識は、現時点での社会状況も当然関係するが、自らが過去経てきた時代状況にも強く影響されることがわかる。

なぜ嫌なのか、その理由を考えようとするとき、このように私が「日本人とは違う」客観的な点をできるだけ洗い出そうとするわけだが、これで十分に説明できているのか確信を十分に持ち切れず、私自身どこかしっくりこない感覚があった。これらのエピソードに出くわす度に考えを続けるなかで、ある時気づいたことがある。それは、この「日本人と同じ」発言に至るまでのやり取りもまた、マジョリティ側に立つ相手側の解釈と判断が優先されているという事実である。私のアイデンティティという極めて主観に属すると考えられる事柄であるにもかかわらず、私には決定権が持たされていない。そして、在日コリアンの歴史的経緯に対する相手側の無理解が、必ずといっていいほどその背景にある。

まず、私が民族名で自己紹介した時に「いつ韓国から来たのですか？」という問いが返ってくることは、明らかに戦後日本の在日外国人の推移に対する理解が欠けている。たとえば2015年6月末の在留外国人数のうち韓国・朝鮮籍者は約49万8千人で、そのうち旧植民地出身者及びその子孫に付与される在留資格である特別永住者は約35万0千人である。韓国・朝鮮籍者に限定しても未だに7割がオールドカマーなのである。世代も合わせて考えると、日本生まれの在日コリアンが多数派だと言えるだろう。しかし民族名から浮かぶイメージが「韓国から来た人」となるのは、日本で長年暮らしている在日コリアンの存在を知らないからこそである。ただしこの点については、オールドカマー在日コリアンの大多数が民族名ではなく日本名を使用してきたという事実も大きく関係しているだろう。

続いて私が「日本で生まれ育ち、日本語が第一言語だ」と伝えたときに「日本人と同じ」と返すのは、相手が一方的に私のことをそうカテゴライズしただけであり、私が民族名で自らの出自を表明している意図や思いには全く関心が及んでいないことを意味する。この自己決定権の無さと無理解が嫌なのだ、とある時気づいた。そして、この嫌だという気持ちを表明しても、「考え過ぎ」「誤解」とさらに勝手に判断されることが、いっそう受け入れがたいのである。「あなたは自分のことを



日本人と思いますか？」と質問されることもまた煩わしさを感じるのだが、相手に聞いて確認しようとしている点はまだマシと言えるかもしれない。

もう一つの要因として、「日本人」という表現を構成する「〇〇人（ジン）」という日本語に包含されるニュアンスの問題がある。「日本人（ニホンジン）」という日本語の響きには、日本国籍を有する「日本国民」とも異なり、民族性や言語、文化や風習、思考様式、さらには忠誠心まで日本であることを求められる、いわば純潔性のようなものを想起させる。だから、出自が異なる私はこの「ニホンジン」という用語を受け入れがたいのである。ちなみに、自己紹介の時に「日本国民ですね」あるいは「日本市民ですね」という言葉を投げかけられたことは一度もない。

この日本語のニュアンスの問題を意識した時、日本語が第一言語ではない他の外国出身者から「ニホンジンだね」と言われた場合の受けとめ方は慎重であるべきだと考えるようになった。日本語を通じたコミュニケーションである以上、私は言語上のマジョリティ側に立っており、発言者がどういうイメージでその用語を使用しているかを確認せずに私が拒否感を持つことは、マジョリティによる一方的な解釈という同種の陥穽にはまることになるからである。

## 5 他者を尊重することの実践の難しさ

逆に見て、なぜ私と相対する人がよく「日本人と同じ」という言葉を投げかけるのかを考えてみたい。一つは、私に備わっている要素に、いわゆる「日本人」というマジョリティに近いものが多いと判断したからということがあるだろう。日本語を第一言語とし、日本で生まれ育ったことから得られる経験と知識があり、日本の慣習や生活文化に通じていて、また容貌では区別がつきにくい。この点を反転させると、外形上コリアンとしての要素が国籍と名前以外に見出しにくいということなのだろう。

もう一つは、比較対象が他の外国人、とくにニューカマー一世の移住者とされたとき、「外国人らしくない」と見られやすいのではないか。だからこそ移住者に関わる研究者や支援者、さらには移住者当事者から「日本人と同じ」発言が出てくるのだろう。

この二つの点は、先ほど私が「日本人と違う」と考える客観的な要素を洗い出そうとしたことに相応するだろう。ならば、自己決定権の無さや無理解といった構造的な要素に相応するものは何か。それは「日本人と同じ」であることを善（プラス）という価値に位置づけ、その承認を私が受け入れることを当然視している思考方式ではないかと考える。あくまで好意的に、善意で「日本人と同じ」と語ったにもかかわらず、私がそれを拒むために、驚きをもって受けとめ、「誤解」や「考え過ぎ」という反応が生まれる。さらに私に対して「反日」というレッテル貼りをする場合もある。

ここで「多文化共生」という用語について考えてみたい。2006年3月に出された総務省の「多文化共生の推進に関する研究会」報告書では、地域における多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している。

「互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築く」ことは当然望まれるべき目標である。た

だ「対等な関係」はややもすると「マジョリティ側に入ってもよい」ことを意味するだけにとどまり、違いを維持し続ける、すなわちマイノリティであり続けることを、マジョリティの文化を受容しないという個人の選択意思として見なして、排除の論理に利用されることが起こり得る。すなわち、「ちがいを認め合い」がずっと下位に置かれたまま「対等な関係」や「共に生きていくこと」をふりかざすことで、結局はマジョリティ側の意思のみが通る一方的な関係になっている構図である。地域の多文化共生が論じられるとき、日本人住民から「郷に入りては郷に従え」の論理で外国人住民に対するクレームが支配的になりやすいことが、それを象徴している。

マジョリティとマイノリティの間で対等な関係を築くためには、その間に働く力学について分析が十分に行なわれる必要がある。とくにマイノリティの自己決定権は、おそらく誰もが大切だと言って否定しないだろうが、それとともに「共生」という名の下のマジョリティ側からの行動規範ばかりがマイノリティ側に強いられる側面があることに関心を払うべきである。

もともと「共生」という用語に対して、オールドカマー在日コリアンからは批判的な指摘も種々なされてきた。私が「在日コリアンとしての物心」がついたと言える大学生の時期によく見聞きしたのは、共生とは、各々の異なる主体が確立されてはじめて実現できるものであり、マイノリティ側の主体がないがしろにされた状態でマジョリティ側が「共生」を叫ぶのは、実質は「同化」と変わらないという意見である。この考えは、朝鮮の民族性を劣ったものとして否定され、常に同化と排除の圧力のなかで生きてきた在日コリアン社会の歴史性に根ざすものと言えるだろう。民族性を育むための制度的装置が皆無と言える日本のなかで、激しい民族差別の下、同化するしか逃げ道がないと思われてきた在日コリアンは、言語面や生活文化面では日本のマジョリティ側と非常に近い位置に立つようになった。しかし自らの尊厳を否定されることの不当さに気づいた時、それはマジョリティからの同化圧力に対する抵抗意識となる。

こうした在日コリアン側の「主観」と、周りから見える「客観」とのギャップが、在日コリアンの歴史性に通じていないマジョリティにとってはおそらく理解しがたいのだろう。在日コリアンの大多数が、自分たちはこの社会のマジョリティではないという意識を持ち続けていることは、在日コリアン側の責任に帰すべき問題なのか。それはまさに日本政府の外国人統合政策の不在あるいは失敗を表しており、また日本社会も包摂できていないことの社会的課題があると言わざるを得ないだろう。

## 6 在日コリアン側の課題

一方、私が抱えて立つオールドカマー在日コリアン側の認識の狭さ、偏見を感じることもこの間多くなった。ある時、多様な出身国を持つ外国人住民が参席する会合で、オールドカマー在日コリアンの二世が、他国出身の来日一世の人たちに対して、「昔の日本はもっと外国人差別がひどくて大変だった。今の人たちは恵まれている」という発言をした。外国から来日した移住者たちが現在経験している言語の壁による苦勞、在留期間の更新を要するという在留の不安定さは、今やほとんどの在日二世や三世が体験していない事柄だ。また向けられる差別的言動や偏見は、各国固有の事

情、その国と日本との関係によって大きく変わってくる。差別の深さはそもそも定量分析が難しいのに、自らの経験だけを物差しにして安易に語るべきでない。

在日コリアンに特有な点として、民族的アイデンティティとともに、国籍に対する強い意識性がある。韓国・朝鮮籍者は1992年以降継続して減少傾向にあるが、一方で戦後70年経過しても35万人以上の人<sup>\*4</sup>が旧植民地出身者及びその子孫として国籍を保持している。これに類する例が他国にあるのか、私は聞いたことがない。この問題には日本の国籍法が血統主義であることも当然関係してくる。

「なぜ帰化をしないのですか？」という質問もまた、オールドカマー在日コリアンが頻繁に受けるものである。帰化をしなかった背景には、民族性を否定されながら生活してきたなかで、自らの民族的アイデンティティと深くつながる表象として国籍を意識してきたという経緯がある。また帰化をしたくても貧困等を理由に認められなかった人たちもいる。

しかしながら、この国籍に対する捉え方は在日外国人において一様ではない。たとえば、日本の国籍法が2009年に変わり<sup>\*5</sup>、該当するフィリピン国籍の日比ダブルの子ども（Japanese-Pilipino Children, JPC）が日本国籍を取得できたとき、「私は日本人になれてうれしい」と語った新聞記事があった。その子が感じた喜びをありのまま受けとめるべきと頭のなかで考える一方で、自然体でその喜びに共感できてはいない自分がいて、複雑な気持ちになった。なぜならば、オールドカマー在日コリアンの経験では、日本国籍取得を「日本人になる」と表現することは、同化圧力の下で民族性を否定したままの選択であることが多かったからである。だからそれを喜ぶといったとき、懸念を感じてしまうのである。

しかしこの感覚は、オールドカマー在日コリアン側の文脈に沿ったときに持ち得るものであり、それをそのままJPCの子どもやその親に主張するのは間違っている。国籍に対する考えは各々が置かれた境遇や歴史的経緯により違いが生じるのは当然で、直接的な利害関係を持つ当事者の個性に沿った理解が不可欠である。国籍を人権の観点から見つめるとき、その在日コリアンの経験則とJPCの経験則は十分に両立し得ると気付くことはそう難しくない。でもこうした違いに対して、自分側の論理だけで解釈して価値順位をつけてしまいがちなことは、在日コリアンにもよくあることだ。

## 7 歴史認識に基づく多文化共生

2007年11月に東京で開かれた「多民族共生教育フォーラム2007東京」（同実行委員会主催）<sup>\*6</sup>で、一人のブラジル国籍の女子学生が登壇し、日本の公立学校で受けたいじめ、日本語がわからず授業についていけないことの苦しさを語った。その姿は私には、厳しい民族差別を経験してきた在日コリアン二世の姿と重なって見えた。一方で、安易な同一視はすべきでないという自分への注意とともに、そこまで深刻な差別がブラジル人の子どもたちの身に数多くふりかかっている現実を十分に知らなかった自分の立ち位置を痛感した。普段から民族差別について知ってほしいと訴えているにもかかわらず、である。そこで当時私が所属していた在日コリアンの青年団体の仲間たちと、今あ

る外国人差別の問題にどう向き合うかを話し合った。外国人といっても多様な当事者性があるなかで、それらを包括的に捉えながら、私たちこそが主張するにふさわしいことは何だろうか議論を重ね抽出したものが、「歴史認識に基づく多文化共生」というスローガンである。

ここには、在日コリアンの歴史的経緯に対する無理解から自らのアイデンティティをありのままに受けとめてもらえないという私たちの日々の経験は、他の国・地域出身の外国人も必ず持っているだろうという確信と、一方で外国人の自己アイデンティティは個々の歴史的経緯に応じて理解されるべきという差異性の尊重を強調したいという意図が込められている。さらに後者については、在日コリアンと他の在日外国人が同じ文脈とは限らないという自分たちへの指針という意味も込めていた。相手の立場への理解と尊重とともに、自分の立ち位置を十分に自覚することではじめて望ましい関係性が築けることを訴えたかったのである。

ところが、私たちが「歴史認識に基づく多文化共生」と打ち出したとき、ある移民問題の専門家から「歴史認識と多文化共生を直接結び付けることに疑問を感じる」という意見を受けた。ここでの「歴史認識」という用語は、各々の来日に至るまでの経緯を、その個人の生い立ちに加えて、その前の世代も含めたさらに長いスパンで捉えるという意味で採用したのだが、私たちが在日コリアンが使用すると、朝鮮半島と日本の間に横たわる過去清算問題という特定の事柄を指していると理解されてしまうのが現状だ。自分たちがもっと言葉を尽くさなければいけないと課題を感じつつ、その専門家にとっては、オールドカマー在日コリアンとそれ以外の在日外国人が明確に区分されて理解されていることを強く認識させられた。それは、先に自己紹介のエピソードについて検討した事柄とつながってくる。

「歴史認識に基づく多文化共生」という考え方は、マイノリティとなる在日外国人の主体性の尊重が共生の基本となることで、日本人と在日外国人の間はもちろん、在日外国人内の様々なグループやコミュニティ間の相互理解の促進にも資すると考えている。ただ、この考え方はまだ大雑把な理念を掲げただけにとどまっており、それが実効的な概念として流通するには幅広い現場での実践と、それらの実践間交流を積み重ねることが求められる。在日コリアンがそうした交流の担い手として今後活躍することを望み、自らの課題としても引き受けていきたい。

\*1 本稿では、日本に生活基盤を置く朝鮮半島出身者及びその子孫全体を指す用語として「在日コリアン」という表記を主に使用した。その中でもとくに朝鮮半島の日本植民地期から、戦後に続いた朝鮮半島の混乱期までに来日した者及びその子孫を指す場合に「オールドカマー在日コリアン」と表記した。

\*2 石原都知事（当時）は2000年4月9日に陸上自衛隊・練馬駐屯地で開かれた式典での挨拶で、「東京では、不法入国した三国人、外国人が凶悪な犯罪を繰り返している。大きな騒擾事件すら想定される。警察の力には限りがあるので、自衛隊も、治安の維持も目的として遂行してもらいたい」と発言した。

\*3 2012年7月9日施行の改定入管法により、いわゆる「新しい在留管理制度」が始まり、外国人登録証に代わって在留カードが新たに導入された。また特別永住者には特別永住者証明書が発行されることになった。在留カードには常時携帯義務と提示義務が、特別永住者証明書には提示義務のみが課されている。

\*4 戦後渡日者は特別永住者の対象外であり、そのほとんどが永住者の在留資格を持っていると考えられる（定住者の在留資格を持つ者もいる）。したがって、韓国・朝鮮籍を持つオールドカマー在日コリアンの人数は、特別永住

者の人数よりも多い。

- \*5 2008年8月の婚外子国籍確認訴訟で国籍法の条文が違憲という判決を受けて、2009年12月12日に国籍法が改正され（施行は翌年1月1日）、日本人の親から出生後に認知された場合、両親が婚姻していなくても届出により日本国籍の取得が可能となった。
- \*6 「多民族共生教育フォーラム2007 東京」のHP参照 (<http://2007tokyo.blog113.fc2.com/>, 2015年12月31日アクセス)

#### 《参考文献》

- 外国人権法連絡会編, 2015『日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書2015』外国人権法連絡会
- 「外国につながる子どもたちの物語」編集委員会編, 2009『まんが クラスメイトは外国人——多文化共生 20の物語』明石書店
- 川村千鶴子編著, 2014『多文化社会の教育課題——学びの多様性と学習権の保障』明石書店
- 金 時鐘, 2015『朝鮮と日本に生きる——濟州島から猪飼野へ』岩波新書
- 金 賛汀, 1997『在日コリアン百年史』三五館
- 徐 京植, 2012『在日朝鮮人ってどんなひと?』平凡社
- 朝鮮史研究会編, 1995『朝鮮の歴史 新版』三省堂
- 外村 大, 2004『在日朝鮮人社会の歴史学的研究——形成・構造・変容』緑蔭書房

## What Respecting ‘Differences’ Means: Based on the personal experience of a third-generation Korean resident in Japan (*Zainichi* Koreans)

KIM Boongang

*Korea NGO Center (incorporated non-profit organization)*

**Key Words: Korean residents in Japan (*Zainichi* Koreans), historical awareness, multicultural coexistence (*tabunka kyosei*)**

With the advent of the twenty first century, Korean residents in Japan (*Zainichi* Koreans) have entered their fourth or even their fifth generation. Viewed from a historical perspective, it can be said that *Zainichi* Koreans have lived the lives of immigrants since they first settled in Japan. However, those ‘old-comer’ *Zainichi* Koreans are often considered “no different from the Japanese” both culturally as well as linguistically, the view shared even by researchers and activists working in the field of immigration and migrant assistance. *Zainichi* Koreans find it very difficult to accept the view because it does not square with their identity. The problem cannot easily be summed up as a difference of opinion between *Zainichi* Koreans and the Japanese, but it must be viewed as a manifestation of an unfair power relationship between the two and thus concerns the very idea of discrimination. Indeed, the idea that “*Zainichi* Koreans are no different from the Japanese” smacks of an assimilationist value and attitude on the part of those who state it.

Without recognizing the autonomy of minorities, multicultural coexistence (*tabunka kyosei*) can easily turn into just another case of assimilation that is dominated by the value of a majority group. The problem can also be observed between *Zainichi* Koreans and other ethnic minorities. ‘Differences’ can never be fully appreciated without understanding the historical background that each ethnic group has. It is for this reason that I would like to propose that multicultural coexistence be pursued with enough historical awareness.